



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド

(資産成長型・為替ヘッジあり) /
(資産成長型・為替ヘッジなし)

追加型投信/内外/株式

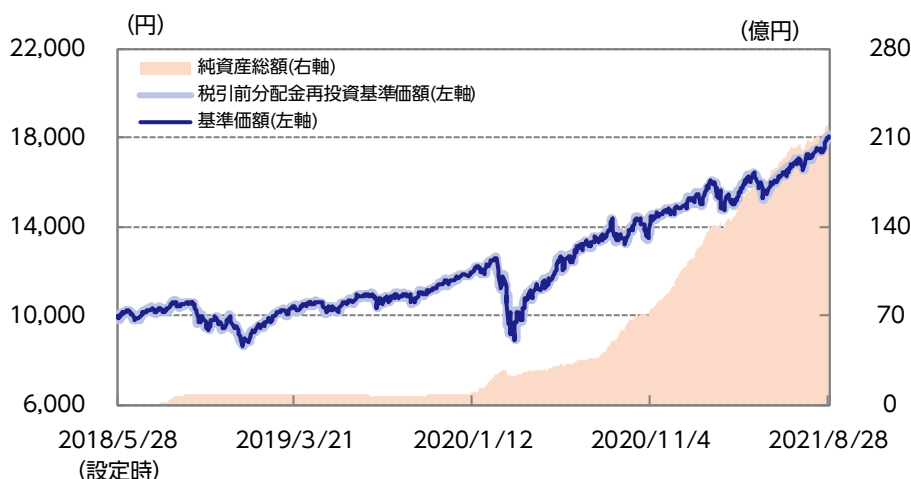


マンスリーレポート

2021年8月末現在

運用実績 為替ヘッジあり

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	18,084円
前月末比	940円
純資産総額	220億円
マザー純資産総額(参考)	1,704億円

分配の推移 (1万口当り、税引前)

第1期	2018年12月	0円
第2期	2019年12月	0円
第3期	2020年12月	0円
第4期	2021年12月	-
第5期	2022年12月	-
第6期	2023年12月	-
第7期	2024年12月	-
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	5.5%	12.9%	18.0%	30.4%	70.9%	80.8%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

※ファンド騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りと異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

ファンドの最新情報、レポート、動画等ははこちらから

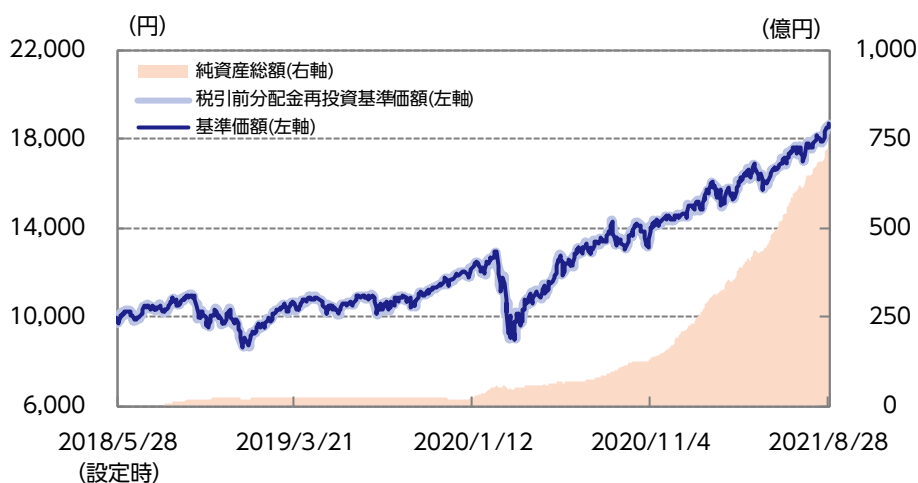
こちらのQRコードをスマホにかざすか以下のURLから

<https://www.nam.co.jp/fundinfo/nsgsfs1/main.html>



運用実績 為替ヘッジなし

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	18,645円
前月末比	1,003円
純資産総額	732億円
マザー純資産総額(参考)	1,704億円

分配の推移 (1万口当り、税引前)

第1期	2018年12月	0円
第2期	2019年12月	0円
第3期	2020年12月	0円
第4期	2021年12月	-
第5期	2022年12月	-
第6期	2023年12月	-
第7期	2024年12月	-
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	5.7%	12.1%	21.3%	36.0%	73.8%	86.5%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

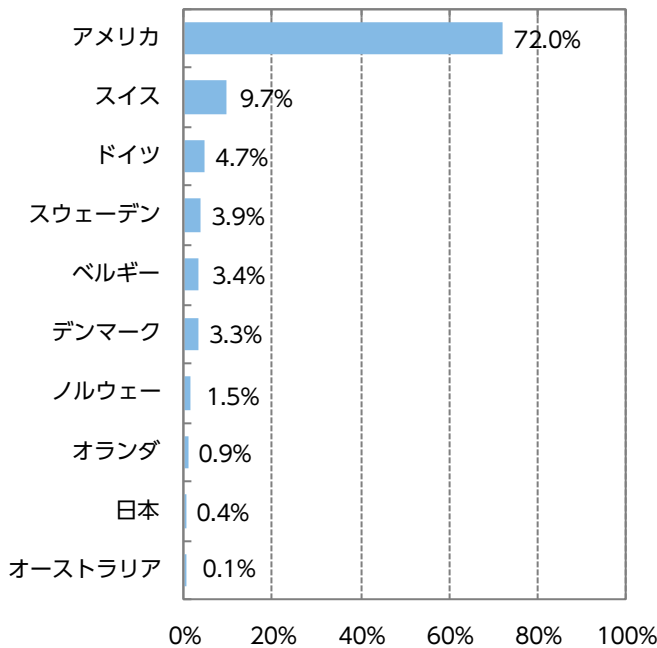
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

※ファンド騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

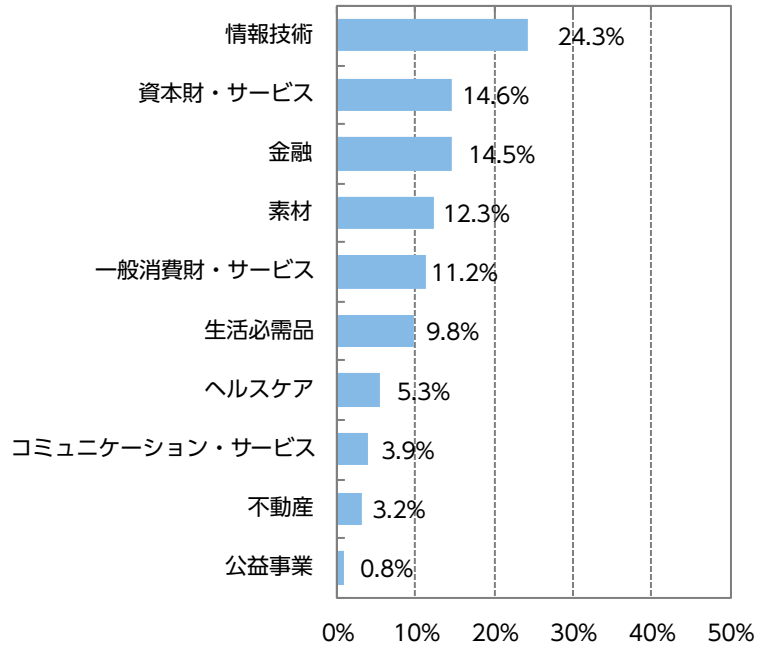
※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

マザーファンドの状況

国・地域別組入比率



業種別組入比率



※対組入株式等評価額比
※国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。以下同じです。

※対組入株式等評価額比
※業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

「SDGs(エスディージーズ: Sustainable Development Goals=持続可能な開発目標)」とは

2015年9月の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための2030年を期限とする国際目標です。経済・社会・環境の調和のとれた持続的な発展をめざし、包括的な17の目標が設けられています。

SDGs 17の目標



国連広報センター作成

組入上位10銘柄

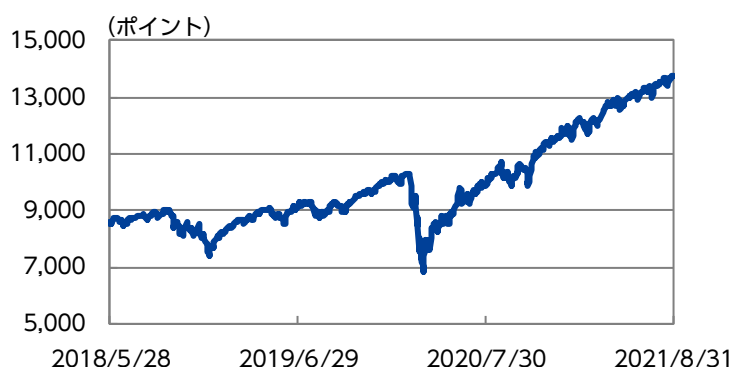
(銘柄数：46)

順位	銘柄	国・地域	比率	関連するSDGs(*)	SDGs達成に関連した製品・サービス
		業種			
1	アルファベット (C)	アメリカ コミュニケーション・サービス	3.9%	3,7,9	傘下にGoogle等を擁するオンライン広告最大手。自動運転部門のWaymoは、AI、クラウドコンピューティングなどを背景に、公道での完全無人運転テストを行うなど技術力でリード。
2	MIPS AB	スウェーデン 一般消費財・サービス	3.9%	3	1996年スウェーデンにて創業のヘルメットの防護システム会社。同社のMIPS特許技術は、落車の際などに頭部に受ける多方向からの衝撃に対する防護システムであり、交通事故などでの死傷者の抑制に貢献。
3	ハローフレッシュ	ドイツ 一般消費財・サービス	3.9%	12	欧米を中心にミールキットを定期的に配送するサブスクリプションサービスを提供。自宅で各々が料理を作るときと比べ、サプライチェーン上の無駄を減らすことにより食品ロスの削減に貢献。
4	ツア・ローゼ・グループ	スイス 生活必需品	3.6%	3	スイスに拠点を置き、医薬品の卸売りと、通信販売の薬局の運営を手掛けている。オンライン薬局としては欧州最大。オンライン診療企業の買収などを通じてヘルスケアへのアクセス向上に貢献。
5	セールスフォース・ドットコム	アメリカ 情報技術	3.6%	8	世界最大のクラウド型顧客管理・営業支援ソフトウェアベンダー。ユーザー企業側で従来必要であったサーバー等のITインフラが不要となりデータセンターでの電力消費節約につながる。
6	SIG Combibloc Group AG	スイス 素材	3.6%	2,8,12	スイスに拠点を置く飲料や食品向け紙容器と充填（じゅうてん）機メーカーの世界大手。プラスチック容器の代替として紙容器を提供。独自技術により完全無菌状態で液体を充填することで、常温での飲料の保管期間長期化に貢献。
7	ペイパル・ホールディングス	アメリカ 情報技術	3.6%	9,10	約4億人のアクティブユーザーを抱えるオンライン決済ソリューション最大手。オンライン決済、送金、ローンなどを拡大することで金融サービスの普及に貢献。
8	ユミコア	ベルギー 素材	3.4%	7,11	電気自動車（EV）に利用される車載電池の正極材を生産するベルギーの非鉄大手。使用済みの電池から貴重な天然資源を自ら取り出すことで、自社で生産する正極材の価格を抑える仕組みを構築。
9	マーベル・テクノロジー・グループ	アメリカ 情報技術	3.4%	9	通信・ネットワーク、データストレージなどのITインフラ向けに半導体を提供。同社は携帯基地局向け半導体も提供しており、今後次世代通信規格「5G」向け投資が拡大していく中、恩恵を受けることが期待される。
10	ベスタス・ウィンド・システムズ	デンマーク 資本財・サービス	3.3%	7,13	陸上風力向けタービンでマーケットシェア20%の世界トップメーカー。陸上風力発電は火力発電のコストを下回る場合もあり、持続的なエネルギー発電を通じて気候変動対策へ貢献。

※対組入株式等評価額比 (*) 関連するSDGsについては前頁をご覧ください。

マーケットの状況

MSCIワールド・インデックス（配当込み）の推移



※FactSetのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。
 ※MSCIワールド・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

当月の市況動向

当月の世界株式市場は、米国の金融政策への懸念が一服する流れが続き、良好な企業業績動向を下支えに上昇、特に新型コロナウイルスのデルタ型の感染拡大による景気回復への期待の後退などから大型のテクノロジー株やグロース株が主導する動きとなりました。

月前半は、デルタ型の感染拡大は懸念されたものの、堅調な米経済指標や、米議会上院で超党派インフラ投資法案が可決されたこと、良好な企業業績動向などから、堅調な展開となりました。

月後半は、中国当局の更なる社会統制強化の動きや、デルタ型の感染拡大による景気回復の減速、7月の米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録の内容から早期のテーパリング（量的金融緩和の段階的縮小）への懸念が一時高まったことなどから、株式市場は一時下落に転じる局面もありました。しかし、米食品医薬品局（FDA）による米ファイザー・独ビオンテック共同開発の新型コロナウイルスワクチンの正式承認や、国際経済シンポジウム（ジャクソンホール会議）でのパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長による早期の利上げに否定的な発言、企業決算の良好な動向を好感し、再び上昇に転じました。中国を中心としたアジア株式市場は下落したものの、欧米株式市場は堅調な展開が続き、テクノロジー株やグロース株主導で前月から上昇して月末を迎えました。

為替は、アフガニスタン情勢の悪化による地政学リスクの高まりなどから米ドルが上昇、円は米ドルに対して下落（円安）となった一方で、世界的な景気回復の減速もあり、円は欧州通貨や資源国通貨などに対しては上昇（円高）となりました。

ファンドの状況

当月末の基準価額は為替ヘッジありが18,084円となり、前月末比+940円、為替ヘッジなしが18,645円となり、前月末比+1,003円となりました。

個別銘柄では、ハローフレッシュ（一般消費財・サービス）、ツア・ローゼ・グループ（生活必需品）、ボール（素材）、トレックス（資本財・サービス）、オン・セミコンダクター（情報技術）などがプラスに寄与しました。

ツア・ローゼ・グループは、スイスに拠点を置き、医薬品の卸売りと、通信販売の薬局の運営を手掛けており、オンライン薬局としては欧州最大の規模を誇ります。

競争力の源泉は、主に①欧州における同社のブランド力、②プラットフォーム戦略にあります。

①について、同社のオンライン薬局事業であるDocMorrisはドイツにおける知名度が高く、シェアもドイツにおいて43%と1位であり、欧州におけるアクティブな利用者も1,170万人にのぼります（2021年6月末時点）。また一般医薬品（OTC）に関して、一般的なドラッグストアよりも安く、利便性も高いことが同社のシェア拡大に貢献しています。

②について、現時点ではオンライン薬局が主な収益源となっていますが、2022年1月からドイツで電子処方箋（eRx）の導入が義務化される予定となっており、同社はオンライン診療から、必要な医薬品まで、全てのヘルスケアサービスを簡単に利用できるプラットフォームを提供する予定です。またマーケットプレイスモデルを導入しており、同社以外の薬局も同社の電子商取引（EC）上で医薬品を販売しています。そのためラインアップも豊富であり、配送についてもパートナーの薬局経由での即日配送などが可能となり、同社の強みとなっています。

同社によると現時点におけるオンラインでの処方薬市場は6億ユーロですが、今後電子処方箋の普及により86億ユーロへ拡大する見込みです。その中で同社はシェア1位であり、足元でマーケティングや物流の強化などに取り組んでおり、一般医薬品以外に処方薬についても同社のオンライン薬局を通じた購入増加が期待されます。

SDGsの観点では以下に該当しています。

「3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する」

同社のECにより安価に一般医薬品を手にすることができるほか、オンライン診療や今後予定されている電子処方箋の普及により、多くの人々が迅速にヘルスケアサービスにアクセスできるようになることが見込まれます。同社のSDGsへの貢献は、企業価値の拡大にも直結すると期待しています。

一方で、アメリカン・エキスプレス、アリアンツ（いずれも金融）、トレイン・テクノロジーズ（資本財・サービス）、マリオット・インターナショナル（一般消費財・サービス）などが運用成績の引き下げ要因となりました。

当月は、株価動向を見ながら一部の銘柄について入れ替えを行いました。

【買入】ブロードリッジ・フィナンシャル・ソリューションズ（情報技術）、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー（金融）等

【売却】ロイヤル・カリビアン・クルーズ（一般消費財・サービス）、ボール（素材）等

今後の見通しと運用方針

引き続き米国の金融政策の動向が株式市場の変動要因になっているものの、依然として新型コロナウイルスのデルタ型の感染状況を警戒した経済環境が続いていることなどから、FRBが急激に金利を引き上げていくような環境にはなりづらいと想定しています。特に、FRBが多方面にわたる影響に配慮しながら、米国経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）を損なわないように慎重なスタンスで年内にもテーパリングを実施していくと想定され、株式市場にとってはポジティブに働くと判断しています。景気モメンタム（勢い）、企業の増益率、金融緩和期待等はピークに達しているとみられていることから、短期的には株式市場はボックス圏（一定の価格帯）での推移を想定しています。中長期的には、新型コロナウイルスからの世界的な経済正常化の動きから、良好な経済のファンダメンタルズと企業業績動向が株式市場を引き上げる要因になると判断しています。期待と警戒が複雑に混在していることからボラティリティ（価格変動性）の拡大や、激しいセクターローテーション（景気の局面ごとに有望な業種別銘柄群に投資対象を切り替えていく戦略）の動きが続く可能性はあるものの、経済が正常化した時の業績などの本質的価値と中長期的な目線で魅力のある企業の成長力をしっかり冷静に見極めて投資することが重要と考えています。

当ファンドでは、SDGsへの貢献に加え、企業の持続的な成長性や株価バリュエーション（業績や成長性を基準とした株価の割高・割安の度合い）等を勘案して、マクロ環境の変動に左右されず自助努力で安定的に高い成長を実現できる企業を見極め、ポートフォリオの一段の改善に取り組んでいく所存です。

ファンドの特色

- ①日本を含む世界各国の株式に投資します。
- ②SDGs達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を厳選します。

「SDGs(エスディージーズ：Sustainable Development Goals=持続可能な開発目標)」とは2015年9月の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための2030年を期限とする国際目標です。経済・社会・環境の調和のとれた持続的な発展をめざし、包括的な17の目標が設けられています。

- ③「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドから選択いただけます。
※為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。
- ④年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	<p>〈為替ヘッジあり〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。</p> <p>〈為替ヘッジなし〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。</p>
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
	申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドン証券取引所のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金・スイッチングの申込みの受け付けを行いません。
決算・分配	決算日	12月15日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	2030年12月16日まで（設定日：2018年5月28日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。
	スイッチング	「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチングが可能です。スイッチングの際には、換金時と同様に税金および販売会社が定める購入時手数料・税金がかかります。 ※販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

! ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%（税抜3.0%） を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年率1.584%（税抜1.44%） をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- ⓘ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ⓘ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター 0120-762-506 9:00～17:00（土日祝日・年末年始を除く）
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	ホームページ https://www.nam.co.jp/
三菱UFJ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会	取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	○	関東財務局長(金商)第6号	○	○			とうほう証券株式会社	○	東北財務局長(金商)第36号	○			
池田泉州T T証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第370号	○				とちぎんT T証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第32号	○			
岩井コスモ証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第15号	○		○		南都まほろば証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第25号	○			
auカブコム証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○		西日本シティT T証券株式会社	○	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
株式会社SBI証券	○	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	ひろぎん証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第20号	○			
岡三オンライン証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○		フィデリティ証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
岡三証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○		北洋証券株式会社	○	北海道財務局長(金商)第1号	○			
岡三にいがた証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第169号	○				松井証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
九州FG証券株式会社	○	九州財務局長(金商)第18号	○				マネックス証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
京銀証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第392号	○				丸八証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第20号	○			
きらぼしライフデザイン証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第3198号	○				楽天証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ぐんぎん証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第2938号	○				株式会社愛知銀行	○	東海財務局長(登金)第12号	○			
光世証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第14号	○				株式会社イオン銀行	○	関東財務局長(登金)第633号	○			
GMOクリック証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第77号	○		○	○	株式会社岩手銀行	○	東北財務局長(登金)第3号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第10号	○				株式会社大分銀行(※1)	○	九州財務局長(登金)第1号	○			
七十七証券株式会社	○	東北財務局長(金商)第37号	○				株式会社香川銀行	○	四国財務局長(登金)第7号	○			
十六T T証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第188号	○				株式会社鹿児島銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	○	九州財務局長(登金)第2号	○			
中銀証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第6号	○				株式会社きらぼし銀行	○	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
東海東京証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○							

(※1)「為替ヘッジなし」のみのお取扱いとなります。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
	金融商品取引業者	登録金融機関							金融商品取引業者	登録金融機関					
株式会社きらぼし銀行(委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	○	関東財務局長(登金)第53号	○					株式会社北洋銀行	○	北海道財務局長(登金)第3号	○				
株式会社京葉銀行(※1)	○	関東財務局長(登金)第56号	○					株式会社北洋銀行(委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	○	北海道財務局長(登金)第3号	○				
株式会社七十七銀行	○	東北財務局長(登金)第5号	○					株式会社北陸銀行	○	北陸財務局長(登金)第3号	○				
株式会社十六銀行	○	東海財務局長(登金)第7号	○					沖縄県労働金庫(※1)(※2)	○	沖縄総合事務局長(登金)第8号					
株式会社仙台銀行(※1)	○	東北財務局長(登金)第16号	○					九州労働金庫(※1)	○	福岡財務支局長(登金)第39号					
株式会社大光銀行	○	関東財務局長(登金)第61号	○					近畿労働金庫(※1)	○	近畿財務局長(登金)第90号					
株式会社但馬銀行	○	近畿財務局長(登金)第14号	○					四国労働金庫(※1)	○	四国財務局長(登金)第26号					
株式会社中国銀行	○	中国財務局長(登金)第2号	○					静岡県労働金庫(※1)	○	東海財務局長(登金)第72号					
株式会社栃木銀行(※1)	○	関東財務局長(登金)第57号	○					中央労働金庫(※1)	○	関東財務局長(登金)第259号					
株式会社名古屋銀行(※1)	○	東海財務局長(登金)第19号	○					中国労働金庫(※1)	○	中国財務局長(登金)第53号					
株式会社西日本シティ銀行	○	福岡財務支局長(登金)第6号	○					東海労働金庫(※1)	○	東海財務局長(登金)第70号					
株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	○	九州財務局長(登金)第3号	○					東北労働金庫(※1)	○	東北財務局長(登金)第68号					
株式会社百五銀行	○	東海財務局長(登金)第10号	○					長野県労働金庫(※1)(※2)	○	関東財務局長(登金)第268号					
PayPay銀行株式会社	○	関東財務局長(登金)第624号	○					新潟県労働金庫(※1)(※2)	○	関東財務局長(登金)第267号					
								北陸労働金庫(※1)	○	北陸財務局長(登金)第36号					
								北海道労働金庫(※1)	○	北海道財務局長(登金)第38号					

(※1)「為替ヘッジなし」のみのお取扱いとなります。(※2)インターネットのみのお取扱いとなります。